

対コモロ 事業展開計画

2022年 4月 現在

基本方針 (大目標)	人間の安全保障と経済社会開発の推進
---------------	-------------------

重点分野1 (中目標)	自立的かつ持続的発展に向けた基盤の強化
----------------	---------------------

開発課題1-1 (小目標) 人間の安全保障 自立的かつ持続的発展に向けた基盤強化プログラム	【現状と課題】 コモロ連合は、グランドコモロ島、アンジュアン島、モヘリ島を擁する小島嶼国である。国内資源は乏しく、主要産業は熱帯性作物であるバナナ、イラン・イラン、丁子の栽培と輸出であるが、これらは気候や国際価格の変動など外的要因に大きく左右され、他の小島嶼国では主要産業となっている水産業や海運業も未発達であることから、経済成長が制約されており、在外コモロ人（ディアスポラ）からの送金が経済を支えている状況である。同国の経済成長率は1.9%（2019年世銀）と低位であり、人間開発指数は世界189か国中第156位（2019年国連開発計画）に止まっていることから、同国政府は「コモロ新興国プラン（Le Plan Comores Emergent : PCE）」を作成し、持続的開発を通じ、2030年までに新興国入りすることを目標として掲げている。同プランの行動計画である「成長の加速化と持続的開発戦略（SCA2D）」では、同国政府は、今後、経済（インフラ整備、人的資本の強化等）、社会（基礎的な社会サービスへのアクセス、教育の質向上、雇用の創出等）、環境（生物多様性、ブルーエコノミー等）、ガバナンス（汚職対策、法の支配等）の4つの分野に集中的に取り組む方針としている。			【開発課題への対応方針】 貧困を削減し、持続可能な成長を達成するために、教育や医療保健といった基本的な社会サービスへのアクセスを確保するとともに、経済を構造転換するための基盤の強化を行う。特に国内資源の乏しいコモロにおいては、基礎教育だけではなく、高等教育、職業訓練等の分野に関する協力を通じ、若年層や女性等の社会的に脆弱な層の就業・社会的自立への支援等、幅広く人材の育成を支援することで経済的自立や雇用創出に貢献する。さらに、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ達成を見据えた医療保健制度全体の強化につながるインフラ支援や人材育成を含めた包括的な支援を検討する。また、食料自給率の改善に向けた農業開発支援や、水産資源を活用した生計向上や栄養改善など、水産分野での開発支援も行い、経済的自立を図る。また、同国は戦略的に重要な海上交通の要衝に位置すること及び水産業の安定的な発展を目指す観点から、同国政府の海上保安能力の強化等に関する支援を検討する。上記方針を通じ、持続可能な開発目標2（飢餓）、3（保健）、4（教育）、8（経済成長と雇用）、14（海洋資源）等の達成に貢献する。										
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
					2021 年度 以前	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度				
		教育分野では、基礎教育だけではなく、高等教育、職業訓練等の分野に関する協力を通じ、若年層や女性等の社会的に脆弱な層の就業・社会的自立への支援等、幅広く人材の育成を支援する。農業分野では、食料自給率の改善に向けた農業開発支援や、水産資源を活用した生計向上・栄養改善など、水産分野での開発支援を行う。医療・保健分野に関しては、医療保健体制全体の強化につながるインフラ支援や人材育成を含めた包括的な支援を検討する。	食糧援助	無償							2.00	2		
			乳幼児期の発達のための養育ケア計画（UNICEF連携）	無償							2.99	3	国連児童基金連携（UNICEF）	
			課題別研修（農業開発、教育、健康）	課題別研修他										
			青年研修（教育）	課題別研修他										
			水、衛生、公衆衛生へのアクセスの欠如と、世界的な経済状況の悪化に伴い起こっている食糧と栄養の危機への支援	マルチ							0.46	2.6	国際赤十字赤新月社連盟（IFRC）	
			COVID-19の予防と管理、および保健医療制度強化のための緊急支援	マルチ							0.89	3	国連児童基金（UNICEF）	
			コモロ12地区におけるリプロダクティブ・ヘルス・サービス及びジェンダーに基づく暴力への予防・対応活動の改善	マルチ							0.98	3.5	国連人口基金（UNFPA）	
	SDGsグローバルリーダー		長期研修											
	アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ（ABEイニシアティブ）	長期研修												

重点分野2 (中目標)	防災及び環境対策												
開発課題2-1 (小目標)	【現状と課題】 島嶼国である同国は、ハリケーンや洪水等の自然災害に度々見舞われ、気候変動により年々そのリスクは高まっている。自然災害により、家屋や道路等の損壊だけでなく、給水システムへのアクセス遮断に起因する伝染病の蔓延のような二次災害も発生しており、防災は同国の喫緊の課題となっている。					【開発課題への対応方針】 経済の安定的・自立的な成長を阻害する自然災害の影響を軽減すべく、防災分野において、我が国の知見を活かした支援を図る。また、生物多様性に配慮しつつ、限られた自然資源を保全・有効活用するための取り組みを促進するとともに、持続可能な都市開発に向けた廃棄物管理（海洋プラスチックごみ対策を含む）についての支援を行う。上記方針を通じ、持続可能な開発目標11（持続可能な都市）、12（持続可能な消費と生産）、13（気候変動）、14（海洋資源）、15（陸上資源）、17（実施手段）等の達成に貢献する。							
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
防災及び環境対策 支援	防災及び環境対策 支援プログラム		課題別研修(災害危機の削減と管理)	課題別研修他	2021 年度 以前	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度			
			課題別研修(環境管理クリーン都市、気候変動)	課題別研修他									
			青年研修(環境管理)	長期研修									

凡例 「協準」(＝全ての協カ準備調査)、「詳細設計」(＝詳細設計)、「基礎情報調査」(＝基礎情報収集・確認調査)、「技プロ」(＝技術協力プロジェクト)、「開発計画」(＝開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」、「個別機材」、「個別研修」、「課題別研修他」(＝課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(＝JICA海外協力隊)、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」(＝科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(＝草の根技術協力)、「〇〇省技協」(＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「SDGs調査」(＝途上国の課題解決型ビジネス(SDGsビジネス)調査)、「無償」(＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)「食糧援助」(＝食糧援助)、「一般文化」(＝一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(＝草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(＝緊急無償資金協力)、「日本NGO」(＝日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(＝草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(＝円借款、海外投融資)、「マルチ」(＝国際機関等を通じた多国間協カスキーム)、「基礎調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」)、「実証」(＝実施期間)、「破線」(＝実施予定期間) ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。

【SDGsゴールの説明】1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」

【SDGsの詳細】https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf